

令和3年度 北九州市上水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度北九州市の上水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

〔水道事業〕

(1) 給水戸数	508,667戸
(2) 総配水量	106,483千m ³
(3) 一日平均配水量	291,734m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ 配水管整備改良事業	5,636,000千円
ロ 浄水場整備事業	1,172,248千円
ハ 導送水施設整備事業	812,600千円

〔水道用水供給事業〕

(1) 給水事業者数	5事業者
(2) 総給水量	7,300千m ³
(3) 一日平均給水量	20,000m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

〔水道事業〕

	収	入
第1款 水道事業収益		19,883,388千円
第1項 営業収益		17,226,886千円
第2項 営業外収益		2,656,464千円
第3項 特別利益		38千円
	支	出
第1款 水道事業費用		19,377,375千円
第1項 営業費用		17,076,780千円
第2項 営業外費用		2,286,114千円
第3項 特別損失		14,481千円

〔水道用水供給事業〕

	収	入
第2款 用水供給事業収益		904,652千円
第1項 営業収益		808,499千円
第2項 営業外収益		96,143千円
第3項 特別利益		10千円
	支	出
第2款 用水供給事業費用		815,539千円
第1項 営業費用		685,539千円
第2項 営業外費用		129,990千円
第3項 特別損失		10千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 8,782,286千円（水道事業 8,574,465千円、水道用水供給事業 207,821千円）は損益勘定留保資金等で補てんするものとする。）。

〔水道事業〕

	<u>収</u>	<u>入</u>
第1款 水道事業資本的収入		5,160,700千円
第1項 企 業 債		3,343,000千円
第2項 国 県 補 助 金		4,499千円
第3項 出 資 金		101,289千円
第4項 工 事 負 担 金		704,902千円
第5項 固 定 資 産 売 却 代 金		10千円
第6項 基 金 収 入		1,000千円
第7項 基 金 繰 入 金		1,000,000千円
第8項 預 託 金 返 還 金		3,000千円
第9項 その他資本的収入		3,000千円
	<u>支</u>	<u>出</u>
第1款 水道事業資本的支出		13,735,165千円
第1項 施 設 費		10,322,585千円
第2項 企 業 債 償 還 金		3,399,489千円
第3項 投 資		1,000千円
第4項 預 託 金		3,000千円
第5項 国 庫 補 助 金 返 還 金		9,091千円

〔水道用水供給事業〕

	<u>収</u> <u>入</u>	
第2款 用水供給事業資本的収入		20,020千円
第1項 工事負担金		20,000千円
第2項 固定資産売却代金		10千円
第3項 その他資本的収入		10千円
	<u>支</u> <u>出</u>	
第2款 用水供給事業資本的支出		227,841千円
第1項 施設費		48,233千円
第2項 企業債償還金		179,608千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
宗像地区水道施設維持管理等業務委託経費	令和4年度	800,000 ^{千円}
公用車リース経費	自 令和4年度 至 令和10年度	132,000
上下水道料金システム再構築業務委託経費	令和4年度	48,000
浄水場整備事業	令和4年度	908,000
水道設備台帳システム維持管理業務委託経費	自 令和4年度 至 令和14年度	58,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
送配水施設等整備事業	千円 3,343,000	証書借入又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)	8.5% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年(据置期間を含む。)以内に元利均等その他の方法により償還する。 ただし、財政の都合により繰上償還をなし、償還年限を短縮し、また低利債に借換することができるものとし、借入先の融通条件があるときは、これに従うことができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(他会計からの補助金)

第9条 上水道事業の運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、26,184千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、2,400,000千円と定める。

令和3年2月24日提出

北九州市長 北 橋 健 治

令和3年度 北九州市上水道事業会計予算実施計画

〔水道事業〕

収益的収入及び支出 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業収益			千円 19,883,388		
	1 営業収益		17,226,886		
		1 給水収益	15,432,118	給水戸数 508,667戸、有収水量 96,261千m ³	
		2 口径別納付金	419,931	給水装置の新設、増口径に係る口径別納付金	
		3 受託収益	367,035	受託事業に係る収益	
		4 工業用水道金負担金	24,338	工業用水道事業会計の負担金	
		5 用水供給事業金負担金	75,599	水道用水供給事業の負担金	
		6 その他営業収益	907,865	材料売却収益、手数料、雑収益	
		2 営業外収益		2,656,464	
			1 受取利息及び配当金	1,584	預金利息
			2 他会計補助金	25,656	一般会計補助金
			3 国県補助金	20,155	福岡県水道広域化事業費補助金
			4 水力発電収益	105,430	売電収益
			5 馬島給水収益	3,388	馬島給水事業に係る収益
			6 宗像地区水道事業収益	1,140,823	宗像地区水道事業に係る収益
			7 長期前受金戻入	1,247,926	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
			8 雑収益	111,502	賃貸料、不用品売却収益、発生品収益等
		3 特別利益		38	
			1 過年度損益修正	38	給水収益に係る過年度修正益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水 事 業 道 費			千円 19,377,375		
	1 営 業 費 用		17,076,780		
		1 原 水 費	1,138,254	取水設備、導水設備の維持及び作業に要する費用	
		2 浄 水 費	1,898,737	浄水設備等の維持及び作業に要する費用	
		3 配 水 費	1,316,841	送水設備、配水設備の維持及び作業に要する費用	
		4 給 水 費	1,582,380	給水管等の維持及び作業に要する費用	
		5 量 水 器 費	84,112	量水器設備の維持及び作業に要する費用	
		6 受 託 費	367,035	受託事業に要する費用	
		7 業 務 費	1,234,587	検針及び料金の調定等に要する費用	
		8 緊急連絡管費	4,165	北部福岡緊急連絡管設備の維持及び作業に要する費用	
		9 総 係 費	1,113,715	事業活動全般に要する費用	
		10 減 価 償 却 費	8,046,053	固定資産の減価償却費	
		11 資 産 減 耗 費	235,970	固定資産の除却費等	
		12 その他営業費用	54,931	材料売却原価	
		2 営 業 外 費 用		2,286,114	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		839,421	企業債及び一時借入金の利息等
		2 水 力 発 電 費		6,910	発電施設の維持及び作業に要する費用
		3 馬 島 給 水 費		2,643	馬島給水事業に要する費用
		4 宗 像 地 区 水 道 事 業 費		1,104,140	宗像地区水道事業に要する費用
		5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		300,000	
	6 雑 支 出		33,000	不用品売却原価等	
	3 特 別 損 失		14,481		
	1 過 年 度 損 益 修 正		14,481	給水収益等に係る過年度修正損	

〔水道用水供給事業〕

収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
2 用水供給事業収益			千円 904,652	
	1 営業収益		808,499	
		1 給水収益	788,452	給水事業者数 5事業者、有収水量 7,300千m ³
		2 受託収益	20,037	受託事業に係る収益
		3 その他営業収益	10	
	2 営業外収益		96,143	
		1 他会計補助金	528	一般会計補助金
		2 国県補助金	1,913	福岡県水道広域化事業費補助金
		3 長期前受金戻入	93,692	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		4 雑収益	10	
	3 特別利益		10	
	1 過年度損益修正益	10		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
2 用水供給事業費			千円 815,539	
	1 営業費用		685,539	
		1 原水費	88,506	取水設備、導水設備の維持及び作業に要する費用
		2 浄水費	175,101	浄水設備等の維持及び作業に要する費用
		3 配水費	69,540	送水設備の維持及び作業に要する費用
		4 受託費	20,037	受託事業に要する費用
		5 総係費	21,628	事業活動全般に要する費用
		6 減価償却費	310,722	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	5	固定資産の除却費
	2 営業外費用		129,990	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	74,990	企業債及び一時借入金の利息
		2 消費税及び 地方消費税	55,000	
	3 特別損失		10	
		1 過年度損益 修正損	10	

〔水道事業〕

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 資本的収入			〒円 5,160,700	
	1 企業債		3,343,000	
		1 企業債	3,343,000	送配水施設等整備事業に係る企業債
	2 国県補助金		4,499	
		1 国県補助金	4,499	建設改良事業に係る防災・安全交付金
	3 出資金		101,289	
		1 出資金	101,289	消火栓設置に係る一般会計出資金
	4 工事負担金		704,902	
		1 工事負担金	704,902	折尾土地区画整理事業等に伴う工事負担金
	5 固定資産 売却代金		10	
		1 固定資産 売却代金	10	
	6 基金収入		1,000	
		1 基金収入	1,000	水道事業建設改良基金運用収入
	7 基金繰入金		1,000,000	
		1 基金繰入金	1,000,000	水道事業建設改良基金繰入金
	8 預託金返還金		3,000	
		1 預託金返還金	3,000	給水装置工事資金融資に係る預託金返還金
9 その他 資本的収入		3,000		
	1 その他 資本的収入	3,000	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考																					
1 水道事業 資本的支出			千円 13,735,165																						
	1 施設費		10,322,585																						
		1 固定資産購入費	864,160	量水器購入費等																					
		2 配水施設費	704,902	折尾土地区画整理事業等に伴う負担金工事																					
		3 整備費	8,753,523	(単位千円)																					
				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">事業名</th> <th style="width: 50%;">事業概要</th> <th style="width: 20%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配水管整備改良</td> <td>配水管の新設、老朽管布設替工事、私道布設</td> <td style="text-align: right;">5,636,000</td> </tr> <tr> <td>浄水場整備</td> <td>非常用発電設備更新工事ほか</td> <td style="text-align: right;">1,172,248</td> </tr> <tr> <td>導送水施設整備</td> <td>送水管布設替工事ほか</td> <td style="text-align: right;">812,600</td> </tr> <tr> <td>送配水施設整備</td> <td>配水池耐震化工事ほか</td> <td style="text-align: right;">624,202</td> </tr> <tr> <td>事務費等</td> <td>人件費、印刷製本費、建設利息ほか</td> <td style="text-align: right;">508,473</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,753,523</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	事業概要	金額	配水管整備改良	配水管の新設、老朽管布設替工事、私道布設	5,636,000	浄水場整備	非常用発電設備更新工事ほか	1,172,248	導送水施設整備	送水管布設替工事ほか	812,600	送配水施設整備	配水池耐震化工事ほか	624,202	事務費等	人件費、印刷製本費、建設利息ほか	508,473	計		8,753,523
	事業名	事業概要	金額																						
	配水管整備改良	配水管の新設、老朽管布設替工事、私道布設	5,636,000																						
	浄水場整備	非常用発電設備更新工事ほか	1,172,248																						
	導送水施設整備	送水管布設替工事ほか	812,600																						
	送配水施設整備	配水池耐震化工事ほか	624,202																						
	事務費等	人件費、印刷製本費、建設利息ほか	508,473																						
	計		8,753,523																						
		2 企業債償還金	3,399,489																						
		1 企業債償還金	3,399,489	企業債償還元金																					
	3 投資	1,000																							
	1 基金造成費	1,000	水道事業建設改良基金積立金																						
	4 預託金	3,000																							
	1 預託金	3,000	給水装置工事資金融資に係る預託金																						
	5 国庫補助金 返還金	9,091																							
	1 国庫補助金 返還金	9,091	消費税相当額に係る国庫補助金返還金																						

〔水道用水供給事業〕

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
2 用水供給事業 資本的収入			千円 20,020	
	1 工事負担金		20,000	
		1 工事負担金	20,000	負担金工事に係る収入
	2 固定資産 売却代金		10	
		1 固定資産 売却代金	10	
	3 その他 資本的収入		10	
1 その他 資本的収入		10		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考															
2 用水供給事業 資本的支出			千円 227,841																
	1 施 設 費		48,233																
		1 固定資産購入費	10																
		2 配水施設費	20,000	負担金工事															
		3 整 備 費	28,223																
				(単位千円)															
				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">事 業 名</th> <th style="width: 50%;">事 業 概 要</th> <th style="width: 25%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>浄水場整備</td> <td>浄水施設更新工事</td> <td style="text-align: right;">26,000</td> </tr> <tr> <td>導送水施設整備</td> <td>排水設備調査</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>印刷製本費ほか</td> <td style="text-align: right;">1,223</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">28,223</td> </tr> </tbody> </table>	事 業 名	事 業 概 要	金 額	浄水場整備	浄水施設更新工事	26,000	導送水施設整備	排水設備調査	1,000	事務費	印刷製本費ほか	1,223	計		28,223
	事 業 名	事 業 概 要	金 額																
	浄水場整備	浄水施設更新工事	26,000																
	導送水施設整備	排水設備調査	1,000																
事務費	印刷製本費ほか	1,223																	
計		28,223																	
2 企業債償還金		179,608																	
	1 企業債償還金	179,608	企業債償還元金																

令和3年度 北九州市上水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

〔水道事業〕

	(千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 362,051
減価償却費	8,046,053
固定資産除却損	225,970
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,822
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 7,103
長期前受金戻入額	△ 1,247,926
受取利息及び受取配当金	△ 1,584
支払利息及び企業債取扱諸費	837,455
未収金の増減額 (△は増加)	44,800
たな卸資産の増減額 (△は増加)	54,931
未払金の増減額 (△は減少)	△ 105,047
小計	7,490,320
利息及び配当金の受取額	1,584
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 837,455
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,654,449
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 9,552,760
有形固定資産の売却による収入	10
国庫補助金等による収入	654,945
補助金等の返還	△ 9,091
基金の積立による支出	△ 1,000
基金の取崩による収入	1,000,000
有価証券の取得による支出	△ 2,000,000
有価証券の売却による収入	2,000,000
その他支出	△ 3,000
その他収入	4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,906,896

	(千円)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	3,343,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,399,489
一般会計からの出資による収入	101,289
リース債務返済による支出	△ 53,395
一時借入れによる収入	2,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,595
資金増加額（又は減少額）	△ 1,261,042
資金期首残高	2,143,188
資金期末残高	882,146

令和3年度 北九州市上水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

〔水道用水供給事業〕

	(千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	86,640
減価償却費	310,722
固定資産除却損	5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,937
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 405
長期前受金戻入額	△ 93,692
支払利息及び企業債取扱諸費	74,990
未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,875
未払金の増減額 (△は減少)	9,348
小計	384,670
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 74,990
業務活動によるキャッシュ・フロー	309,680
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 45,760
有形固定資産の売却による収入	10
国庫補助金等による収入	20,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,740

	(千円)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 179,608
一時借入れによる収入	200,000
一時借入金の返済による支出	△ 200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 179,608
資金増加額（又は減少額）	104,332
資金期首残高	△ 65,338
資金期末残高	38,994

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1 ^人	338 ^人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		43		206,886	209,690	416,576	74,577	491,153
	合 計	1	381		1,458,026	1,258,376	2,716,402	541,863	3,258,265
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	335		1,256,017	1,086,718	2,342,735	473,929	2,816,664
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		44		207,656	215,706	423,362	75,112	498,474
	合 計	1	379		1,463,673	1,302,424	2,766,097	549,041	3,315,138
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	3		△ 4,877	△ 38,032	△ 42,909	△ 6,643	△ 49,552
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		△ 1		△ 770	△ 6,016	△ 6,786	△ 535	△ 7,321
	合 計	0	2		△ 5,647	△ 44,048	△ 49,695	△ 7,178	△ 56,873

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 70,873	千円 47,932	千円 25,145	千円 47,132	千円 2,753	千円 86,552	千円 8,214
	前 年 度	72,372	47,845	23,581	46,618	2,378	86,330	7,472
	比 較	△ 1,499	87	1,564	514	375	222	742
	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当		
	本 年 度	千円 29,855	千円 95	千円 643,791	千円 266,994	千円 29,040		
	前 年 度	31,147	92	675,708	279,601	29,280		
	比 較	△ 1,292	3	△ 31,917	△ 12,607	△ 240		

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1 ^人	290 ^人	1,217,820 ^{千円}	1,034,772 ^{千円}	2,252,592 ^{千円}	459,950 ^{千円}	2,712,542 ^{千円}	
	資本勘定支弁職員		43	206,886	209,690	416,576	74,577	491,153	
	合 計	1	333	1,424,706	1,244,462	2,669,168	534,527	3,203,695	
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	294	1,224,913	1,074,606	2,299,519	467,685	2,767,204	
	資本勘定支弁職員		44	207,656	215,706	423,362	75,112	498,474	
	合 計	1	338	1,432,569	1,290,312	2,722,881	542,797	3,265,678	
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 4	△ 7,093	△ 39,834	△ 46,927	△ 7,735	△ 54,662	
	資本勘定支弁職員		△ 1	△ 770	△ 6,016	△ 6,786	△ 535	△ 7,321	
	合 計	0	△ 5	△ 7,863	△ 45,850	△ 53,713	△ 8,270	△ 61,983	

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 70,873	千円 46,561	千円 25,145	千円 42,419	千円 2,753	千円 86,552	千円 8,214
	前 年 度	72,372	46,909	23,581	42,354	2,378	86,330	7,472
	比 較	△ 1,499	△ 348	1,564	65	375	222	742
	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当		
	本 年 度	千円 29,855	千円 95	千円 635,961	千円 266,994	千円 29,040		
	前 年 度	31,147	92	668,796	279,601	29,280		
	比 較	△ 1,292	3	△ 32,835	△ 12,607	△ 240		

(2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	人 48	千円	千円 33,320	千円 13,914	千円 47,234	千円 7,336	千円 54,570
	資 本 勘 定 支 弁 職 員								
	合 計		48		33,320	13,914	47,234	7,336	54,570
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		41		31,104	12,112	43,216	6,244	49,460
	資 本 勘 定 支 弁 職 員								
	合 計		41		31,104	12,112	43,216	6,244	49,460
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		7		2,216	1,802	4,018	1,092	5,110
	資 本 勘 定 支 弁 職 員								
	合 計		7		2,216	1,802	4,018	1,092	5,110

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	千円	千円 1,371	千円	千円 4,713	千円	千円	千円
	前 年 度		936		4,264			
	比 較		435		449			
	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当		
	本 年 度	千円	千円	千円 7,830	千円	千円		
	前 年 度			6,912				
	比 較			918				

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 千円 5,647	給与改定に伴う増減分	千円 —		
		その他の増減分	△ 5,647	職員数の減及び新陳代謝等によるもの	会計年度任用職員以外の職員の異動状況 (現に在職する) 職 員 数 本 年 度 333人 前 年 度 338人 増 減 △ 5人

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
手 当	△ 44,048 ^{千円}	制度改正に伴う増減分	△ 7,240 ^{千円}	期末勤勉手当	△ 7,240千円	制度改正の内容 期末勤勉手当 年間支給率の改定 前年度 本年度 4.50月 → 4.45月 (2年度実績と同率)
		その他の増減分	△ 36,808	扶養手当	△ 1,499千円	
				地域手当	87千円	
				住居手当	1,564千円	
				通勤手当	514千円	
				特殊勤務手当	375千円	
				時間外勤務手当	222千円	
				夜間勤務手当	742千円	
				管理職手当	△ 1,292千円	
				管理職員特別勤務手当	3千円	
				期末勤勉手当	△ 24,677千円	
				退職手当	△ 12,607千円	
				児童手当	△ 240千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	事務・技術職 給料表(1)
令和2年10月1日現在	平均給料月額	334,738円
	平均給与月額	404,086円
	平均年齢	47歳2月
令和元年10月1日現在	平均給料月額	336,502円
	平均給与月額	414,038円
	平均年齢	46歳11月

(2) 初任給

区	分	事務・技術職	一般会計の制度
			行政職
高	校	卒	154,600円
大	学	卒	186,700円

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和2年10月1日現在	1 級	52 ^人	15.7 [%]
	2 級	131	39.6
	3 級	73	22.1
	4 級	54	16.3
	5 級	15	4.5
	6 級	6	1.8
	計	331	100.0
令和元年10月1日現在	1 級	48	14.2
	2 級	132	39.0
	3 級	82	24.3
	4 級	54	16.0
	5 級	16	4.7
	6 級	6	1.8
	計	338	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事務・技術職	係 員	主 任	主 査	係 長	課 長	部 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.2
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 2 年 10 月 1 日 現 在) (%)	18.9
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	3,360
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	夜間特殊業務手当、特殊現場業務手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.175) 月分 2.25 (2 年 度 実 績 と 同 率 の 場 合)	(1.175) 月分 2.20 (2 年 度 実 績 と 同 率 の 場 合)	(2.35) 月分 4.45	有
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.25 (2 年 度 実 績 と 同 率 の 場 合)	(1.175) 2.20 (2 年 度 実 績 と 同 率 の 場 合)	(2.35) 4.45	有

() 内は再任用職員に係る支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等
支 給 率 等	月分 26.1682	月分 33.96105	月分 47.709	月分 47.709	職責に応じた調整額を加算。 定年前早期退職特例措置(10%以内加算、又は1年につき3%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職責に応じた調整額を加算。 定年前早期退職特例措置(10%以内加算、又は1年につき3%加算)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	”
住 居 手 当	”
通 勤 手 当	”

債務負担行為に関する調書（当該年度提出に係る分）

事 項	限 度 額	前年度未までの支払義務 発生（見込）額		当該年度以降の支払義務 発生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
宗像地区水道施設 維持管理等業務委託経費	800,000			令和4年度	800,000				800,000
公用車リース経費	132,000			自 令和4年度 至 令和10年度	132,000				132,000
上下水道料金システム 再構築業務委託経費	48,000			令和4年度	48,000				48,000
浄水場整備事業	908,000			令和4年度	908,000				908,000
水道設備台帳システム 維持管理業務委託経費	58,000			自 令和4年度 至 令和14年度	58,000				58,000

債務負担行為に関する調書（過年度議決に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
公用車リース経費	千円 92,000	自 平成25年度 至 令和2年度	千円 75,878	自 令和3年度 至 令和4年度	千円 16,122	千円	千円	千円	千円 16,122
公用車リース経費	56,000	自 平成26年度 至 令和2年度	29,530	自 令和3年度 至 令和5年度	26,470				26,470
公用車リース経費	3,000	自 平成28年度 至 令和2年度	1,251	自 令和3年度 至 令和7年度	1,749				1,749
配水管理システム 維持管理業務委託	571,500	自 平成29年度 至 令和2年度	23,058	自 令和3年度 至 令和15年度	548,442				548,442
公用車リース経費	12,000	自 平成30年度 至 令和2年度	4,085	自 令和3年度 至 令和8年度	7,915				7,915
井手浦浄水場 運転業務委託経費	340,000	令和2年度	113,172	自 令和3年度 至 令和4年度	226,828				226,828
水道料金等 徴収業務委託経費	3,963,000	令和2年度	752,400	自 令和3年度 至 令和6年度	3,210,600				3,210,600
水道料金システム リース経費	446,000	令和2年度	63,484	自 令和3年度 至 令和6年度	382,516				382,516
宗像地区水道料金等 徴収業務委託経費	723,000			自 令和3年度 至 令和7年度	723,000				723,000
システム基盤 更新業務委託経費	73,000			自 令和3年度 至 令和7年度	73,000				73,000

令和3年度 北九州市上水道事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和4年3月31日)

〔水道事業〕

		資 産	の	部		
		(千円)		(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産					
(1)	有 形 固 定 資 産					
	イ 土 地			5,077,350		
	ロ 立 木			10,586		
	ハ 建 物	6,766,828				
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,430,250</u>		2,336,578		
	ニ 構 築 物	320,602,071				
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 146,887,280</u>		173,714,791		
	ホ 機 械 及 び 装 置	31,454,897				
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 21,332,307</u>		10,122,590		
	ヘ 量 水 器	4,553,183				
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,919,000</u>		2,634,183		
	ト 車 両 運 搬 具	62,300				
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 43,729</u>		18,571		
	チ 工 具 器 具 及 び 備 品	801,352				
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 453,794</u>		347,558		
	リ リ ー ス 資 産	406,821				
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 181,745</u>		225,076		
	ヌ 建 設 仮 勘 定			<u>2,495,165</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計				196,982,448	
(2)	無 形 固 定 資 産					
	イ ダ ム 使 用 権			8,996,170		
	ロ 施 設 利 用 権			421,422		
	ハ そ の 他 無 形 固 定 資 産			<u>158,077</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計				9,575,669	

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		27,000		
ロ 出資金		63,128		
ハ 基金		<u>992,482</u>		
投資その他の資産合計			<u>1,082,610</u>	
固定資産合計				207,640,727
2 流動資産				
(1) 現金預金			882,146	
(2) 未収金		1,205,882		
貸倒引当金		<u>△ 19,457</u>	1,186,425	
(3) 有価証券			2,000,000	
(4) 貯蔵品			<u>1,553,546</u>	
流動資産合計				<u>5,622,117</u>
資産合計				<u>213,262,844</u>
負債の部				
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>57,788,530</u>		
企業債合計			57,788,530	
(2) リース債務			181,769	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>2,908,703</u>		
引当金合計			<u>2,908,703</u>	
固定負債合計				60,879,002
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>3,504,835</u>		
企業債合計			3,504,835	

(2) リ	一	ス	債	務		53,395	
(3) 未		払		金		1,157,058	
(4) 前		受		金		3,578	
(5) 引		当		金			
イ 賞	与	引	当	金	253,817		
引	当	金	合	計		253,817	
(6) 預		り		金		87,234	
(7) そ	の	他	流	動	負		
流	動	負	債	合	計	6,370	5,066,287
5 繰	延	収	益				
長	期	前	受	金		61,798,975	
収	益	化	累	計	額	<u>△ 30,717,458</u>	
繰	延	収	益	合	計		<u>31,081,517</u>
負	債	合	計				<u>97,026,806</u>
資 本 の 部							
6 資	本	金					104,222,903
7 剰	余	金					
(1) 資	本	剰	余	金			
イ 受	贈	財	産	評	価	額	1,762,719
口 国	庫	補	助	金			2,311,462
ハ 工	事	負	担	金			4,632,817
ニ そ	の	他	資	本	剰	余	金
資	本	剰	余	金	合	計	<u>130,082</u>
							8,837,080
(2) 利	益	剰	余	金			
イ 建	設	改	良	積	立	金	1,700,000
口 当	年	度	未	処	分	利	益
利	益	剰	余	金	合	計	<u>1,476,055</u>
剰	余	金	合	計			3,176,055
資	本	合	計				<u>12,013,135</u>
負	債	資	本	合	計		<u>116,236,038</u>
							<u>213,262,844</u>

令和3年度 北九州市上水道事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和4年3月31日)

〔水道用水供給事業〕

	資	産	の	部
	(千円)			(千円)
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地				187,919
ロ 建 物	135,378			
減 価 償 却 累 計 額	△ 59,402			75,976
ハ 構 築 物	7,858,278			
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,075,376			5,782,902
ニ 機 械 及 び 装 置	1,038,026			
減 価 償 却 累 計 額	△ 612,463			425,563
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	848			
減 価 償 却 累 計 額	△ 797			51
有 形 固 定 資 産 合 計				6,472,411
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ ダ ム 使 用 権				1,269,599
ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産				149
無 形 固 定 資 産 合 計				1,269,748
固 定 資 産 合 計				7,742,159
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				38,994
(2) 未 収 金				56,595
流 動 資 産 合 計				95,589
資 産 合 計				<u><u>7,837,748</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,325,695</u>		
企業債合計		3,325,695	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>26,318</u>		
引当金合計		<u>26,318</u>	
固 定 負 債 合 計			3,352,013
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>182,672</u>		
企業債合計		182,672	
(2) 未 払 金		92,328	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	<u>4,351</u>		
引当金合計		<u>4,351</u>	
流 動 負 債 合 計			279,351
5 繰 延 収 益			
長期前受金		3,443,959	
収益化累計額		<u>△ 1,080,883</u>	
繰延収益合計			<u>2,363,076</u>
負 債 合 計			<u><u>5,994,440</u></u>

		資	本	の	部		
		(千円)		(千円)		(千円)	(千円)
6	資		本				
7	剰		余				2,979,500
	(1) 資		本				
	イ 国		剰				
	庫		余				
	補		金				
	助		合				
	計						
	資		本				
	剰		余				
	金		合				
	計						
	(2) 欠		損				
	イ 当		金				
	年		合				
	度		計				
	未						
	処		損				
	理		金				
	欠		合				
	損		計				
	金						
	合						
	計						
	資		本				
	合		合				
	計						
	資		本				
	合		合				
	計						
	資		本				
	合		合				
	計						
	資		本				
	合		合				
	計						
	資		本				
	合		合				
	計						
	資		本				
	合		合				
	計						
	資		本				
	合		合				
	計						
	資		本				
	合		合				
	計						
	資		本				
	合		合				
	計						
	資		本				
	合		合				
	計						
	資		本				
	合		合				
	計						
	資		本				
	合		合				
	計						
	資		本				
	合		合				
	計						
	資		本				
	合		合				
	計						
	資		本				
	合		合				
	計						
	資		本				
	合		合				
	計						
	資		本				
	合		合				
	計						
	資		本				
	合		合				
	計						
	資		本				
	合		合				
	計						
	資		本				
	合		合				
	計						
	資		本				
	合		合				
	計						
	資		本				
	合		合				
	計						
	資		本				
	合		合				
	計						
	資		本				
	合		合				
	計						
	資		本				
	合		合				
	計						
	資		本				
	合		合				
	計						
	資		本				
	合		合				
	計						
	資		本				
	合		合				
	計						
	資		本				
	合		合				
	計						
	資		本				
	合		合				
	計						
	資		本				
	合		合				
	計						
	資		本				
	合		合				
	計						
	資		本				
	合		合				
	計						
	資		本				
	合		合				
	計						
	資		本				
	合		合				
	計						
	資		本				
	合		合				
	計						
	資		本				
	合		合				
	計						
	資		本				
	合		合				
	計						
	資		本				
	合		合				
	計						
	資		本				
	合		合				
	計						
	資		本				
	合		合				
	計						
	資		本				
	合		合				
	計						
	資		本				
	合		合				
	計						
	資		本				
	合		合				
	計						
	資		本				
	合		合				
	計						
	資		本				
	合		合				
	計						
	資		本				
	合		合				
	計						
	資		本				
	合		合				
	計						
	資		本				
	合		合				
	計						
	資		本				
	合		合				
	計						
	資		本				
	合		合				
	計						
	資		本				
	合		合				
	計						
	資		本				
	合		合				
	計						
	資		本				
	合		合				
	計						
	資		本				
	合		合				
	計						
	資		本				
	合		合				
	計						
	資		本				
	合		合				
	計						
	資		本				
	合		合				
	計						
	資		本				
	合		合				
	計						
	資		本				
	合		合				
	計						
	資		本				
	合		合				
	計						
	資		本				
	合		合				
	計						
	資		本				
	合		合				
	計						
	資		本				
	合		合				
	計						
	資		本				
	合		合				
	計						
	資		本				
	合		合				
	計						
	資		本				
	合		合				
	計						
	資		本				
	合		合				
	計						
	資		本				
	合		合				
	計						
	資		本				
	合		合				
	計						
	資		本				
	合		合				
	計						
	資		本				
	合		合				
	計						
	資		本				
	合						

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	6～60年
構築物	3～80年
機械及び装置	4～60年
量水器	8年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	2～40年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用権	55年
施設利用権	20～50年
その他無形固定資産	5年

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額は、それぞれ139,617千円である。

III 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金41,450千円が含まれている。

IV セグメント情報に関する注記

報告セグメントの決定方法

上水道事業会計は、水道事業及び水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水道事業及び水道用水供給事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	一般の需要に応じて、水道により水を供給する事業
水道用水供給事業	水道により、水道事業者に対してその用水を供給する事業

V 減損損失に関する注記

該当なし。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として 260,235 千円を支給するため、退職給付引当金 260,235 千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として 774,472 千円を支給するため、賞与引当金 266,585 千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失として 18,644 千円を計上するため、貸倒引当金 18,644 千円を使用する。

令和2年度 北九州市上水道事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

〔水道事業〕

	(千円)	(千円)	(千円)
1 営業収益			
(1) 給水収益	14,303,257		
(2) 口径別納付金	410,290		
(3) 受託収益	362,001		
(4) 工業用水道負担金	24,028		
(5) 用水供給事業負担金	79,298		
(6) その他営業収益	<u>855,360</u>	16,034,234	
2 営業費用			
(1) 原水費	1,080,545		
(2) 浄水費	1,793,494		
(3) 配水費	1,269,337		
(4) 給水費	1,501,672		
(5) 水量水器費	77,819		
(6) 受託費	347,845		
(7) 業務費	1,161,897		
(8) 緊急連絡管費	5,087		
(9) 総係費	1,103,124		
(10) 減価償却費	7,846,528		
(11) 資産減耗費	351,371		
(12) その他営業費用	<u>105,467</u>	<u>16,644,186</u>	
営業損失			609,952

3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,615		
(2) 他会計補助金	25,728		
(3) 国県補助金	29,128		
(4) 水力発電収益	107,160		
(5) 馬島給水収益	16,131		
(6) 宗像地区水道事業収益	986,523		
(7) 長期前受金戻入	1,299,187		
(8) 雑収益	<u>105,289</u>	2,570,761	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	956,463		
(2) 水力発電費	14,381		
(3) 馬島給水費	14,031		
(4) 宗像地区水道事業費	977,019		
(5) 雑支出	<u>239,814</u>	<u>2,201,708</u>	<u>369,053</u>
経常損失			240,899
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>27</u>	27	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>12,219</u>	<u>12,219</u>	<u>△ 12,192</u>
当年度純損失			253,091
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,091,197</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>838,106</u></u>

令和2年度 北九州市上水道事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

〔水道用水供給事業〕

	(千円)	(千円)	(千円)
1 営業収益			
(1) 給水収益	653,466		
(2) 受託収益	20,035		
(3) その他営業収益	10	673,511	
2 営業費用			
(1) 原水費	82,981		
(2) 浄水費	169,148		
(3) 配水費	69,841		
(4) 受託費	20,035		
(5) 総係費	23,026		
(6) 減価償却費	319,655		
(7) 資産減耗費	169	684,855	
3 営業外収益			11,344
(1) 他会計補助金	528		
(2) 国県補助金	1,913		
(3) 長期前受金戻入	95,298		
(4) 雑収	66	97,805	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	78,448	78,448	19,357
経常利益			8,013
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正	10	10	
6 特別損			
(1) 過年度損益修正	10	10	0
当年度純利益			8,013
前年度繰越欠損金			1,261,288
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			1,253,275

令和2年度 北九州市上水道事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和3年3月31日)

〔水道事業〕

				資 産 の 部			
				(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産						
(1)	有形固定資産						
	イ 土地				5,063,126		
	ロ 立木				10,586		
	ハ 建物			6,766,828			
	ニ 減価償却累計額			<u>△ 4,298,563</u>		2,468,265	
	ホ 構築物			312,991,620			
	ヘ 機械及び装置			<u>△ 140,632,642</u>		172,358,978	
	ト 車両運搬具			30,389,212			
	チ 器具及び備品			<u>△ 20,588,854</u>		9,800,358	
	リ 建設仮勘定			4,038,922			
	又 有形固定資産合計			<u>△ 1,580,032</u>		2,458,890	
	イ 地権			62,300			
	ロ 施設			<u>△ 36,686</u>		25,614	
	ハ 土地			772,851			
	ニ その他無形固定資産			<u>△ 421,246</u>		351,605	
	無形固定資産合計			267,204			
	(2) 投資その他の資産			<u>△ 130,617</u>		136,587	
	イ 投資有価証券					2,396,718	
	ロ 出資						195,070,727
	ハ 基金						
	投資その他の資産合計						
(3)	投資その他の資産						
	イ 投資有価証券				27,000		
	ロ 出資				63,128		
	ハ 基金				1,991,482		
	投資その他の資産合計					2,081,610	
	有形固定資産合計						207,214,594

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
2 流動資産				
(1) 現金			2,143,188	
(2) 未収金		1,249,869		
貸倒引当金		<u>△ 18,644</u>		
(3) 有価証券			2,000,000	
(4) 貯蔵品			<u>1,608,477</u>	
流動資産合計				<u>6,982,890</u>
流動負債				<u>214,197,484</u>
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>57,862,365</u>		
企業債合計			57,862,365	
(2) リース債			100,393	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>2,898,183</u>		
引当金合計			<u>2,898,183</u>	
固定負債合計				60,860,941
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>3,487,489</u>		
企業債合計			3,487,489	
(2) リース債			48,549	
(3) 未払金			1,262,105	
(4) 前受金			3,578	
(5) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>261,829</u>		
引当金合計			261,829	
(6) 預り金			87,234	

(7) その他流動負債合計		6,370	5,157,154
5 繰延収益			
長期前受金額		61,153,121	
収益化累計額		△ 29,469,532	
繰延収益合計			31,683,589
負債合計			97,701,684
資 本 の 部			
6 資本			104,121,614
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	1,762,719		
ロ 国庫補助金	2,311,462		
ハ 工事負担金	4,632,817		
ニ その他資本剰余金	129,082		
資本剰余金合計		8,836,080	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	2,700,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	838,106		
利益剰余金合計		3,538,106	
剰余金合計			12,374,186
資本合計			116,495,800
負債資本合計			214,197,484

令和 2 年度 北九州市上水道事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和 3 年 3 月 31 日)

〔水道用水供給事業〕

	資 産	の	部	
	(千円)		(千円)	(千円)
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地			187,919	
ロ 建物	135,378			
減価償却累計額	△ 54,180		81,198	
ハ 構築物	7,836,170			
減価償却累計額	△ 1,894,310		5,941,860	
ニ 機械及び装置	1,014,389			
減価償却累計額	△ 553,846		460,543	
ホ 工具器具及び備品	848			
減価償却累計額	△ 791		57	
有形固定資産合計			6,671,577	
(2) 無形固定資産				
イ ダ ム 使用権			1,335,371	
ロ その他無形固定資産			188	
無形固定資産合計			1,335,559	
固定資産合計				8,007,136
2 流 動 資 産				
(1) 現金預金			△ 65,338	
(2) 未収金			51,720	
流動資産合計				△ 13,618
資 産 合 計				<u>7,993,518</u>

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 6～60年

構築物 3～80年

機械及び装置 4～60年

量水器 8年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 2～40年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

施設使用权 20～50年

その他無形固定資産 5年

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、令和2年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、令和2年度末における支給見込額に基づき、令和2年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金42,754千円が含まれている。

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントの決定方法

上水道事業会計は、水道事業及び水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水道事業及び水道用水供給事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	一般の需要に応じて、水道により水を供給する事業
水道用水供給事業	水道により、水道事業者に対してその用水を供給する事業

IV 減損損失に関する注記

該当なし。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

令和2年度において、退職手当として206,683千円を支給するため、退職給付引当金206,683千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

令和2年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として799,723千円を支給するため、賞与引当金261,760千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

令和2年度において、債権の不納欠損による損失として9,581千円を計上するため、貸倒引当金9,581千円を使用する。